

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	37分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 玉城知事の評価について

- (1) 玉城知事の豚熱対策のワクチン接種の決断は遅く、ワクチン接種の実行はさらに遅い。なぜか伺いたい。
- (2) 玉城知事は、首里城火災の対策で、なぜいち早く決断して県の対策本部を設置して防火・防災対策をとらなかったのか伺いたい。
- (3) 玉城知事は、普天間飛行場・辺野古問題の解決に向けて、なぜ本気になって動かないか伺いたい。
- (4) 玉城知事は、北部基幹病院設立に向けて、県と北部市町村が合意したにもかかわらず、なぜ、決断し北部地区の県民の命を守る設立を進めないか伺いたい。
- (5) 玉城知事は、辺野古問題で国批判や反対のみで、国との信頼を失っている。なぜ、信頼回復の動きをしないのか伺いたい。

2 玉城知事の政治姿勢について

- (1) 尖閣諸島は、民主党政権時に国有化されて以来、中国公船による航海や領海侵犯が繰り返されており、玉城知事は、その対応を国任せにしている。玉城知事は、訪中の際、一帯一路構想の日本の出入り口として沖縄を活用してほしいと中国幹部に表明している。玉城知事は、尖閣諸島の件も中国側とみずから交渉すべきではないか伺いたい。
- (2) 玉城知事は、日本の安全保障が大事なら基地負担のあり方も日本全体で分かち合うべきと述べている。玉城知事の考える沖縄の負担可能な基地はどの範囲か、また、日本全体で分かち合うために玉城知事は、他の都道府県とどのような交渉を行っているか伺いたい。
- (3) 玉城知事は、自衛隊の配備について明確な姿勢を示していない。宮古島市や石垣市への自衛隊配備に反対する団体は、知事に地元を視察し、とめてほしいと要望している。玉城知事は、豚熱の緊急対応に自衛隊の出動を要請し、自衛隊は厳しい任務を遂行した。このように県土、国土を守り、県民の生命財産を守り、さらに緊急事態に対応する自衛隊の存在について、玉城知事として明確に姿勢を示すべきではないか伺いたい。
- (4) 首里城の再建に向け、国及び県も取り組みを進めている。一方で原因究明や再発防止策が明らかになっていない。県は管理責任はあるとしながら、火災発生の原因、防火・防災対策のための県の対策本部の設置がなされなかったこと等も含めて管理責任者としての責任の所在や説明がなされていない、なぜか、見解を伺いたい。
- (5) 首里城の再建に向けて、県知事の要請を受けて国は本格的に動いている。したがって、首里城再建の責任は、所有者である国にあると考えている。ところが県も再建に向けて有識者懇談会を組織して進めている。国とどのような協議のもとで進めているか、説明を願いたい。
- (6) 首里城再建を願い、県内外から多くの寄附金や支援がある。これらの寄附金の使途は再建にあると思うが、再建の責任者である国との調整、協議はどのようになっているか伺いたい。また、保険金は所有権を持つ国に支払われるとの認識について伺いたい。
- (7) 21世紀ビジョン基本計画で、「日本と世界を結ぶ先駆的地域形成やわが国の発展に寄与する新生沖縄を創造する」目標を掲げている。実現するには、国の全面的な支援が不可欠であるが、実態は5年に及ぶ国との対立で目標の実現は後退している。知事の見解を

伺いたい。

- (8) 知事は、誰一人取り残さない沖縄らしいSDGsを推進するとしている。沖縄の実情に合ったSDGsとは何か、いつまでに達成できるか伺いたい。
- (9) 大型MICE建設について、県は民間資金の活用を検討しているとしている。中国の投資を提案する向きもあるが、知事は、中国の沖縄観光への関与やMICEへの投資について、どう考えるか伺いたい。
- (10) 大型MICE建設については、財源を国と交渉して決めないまま発注し、2カ年にわたり設計等の予算も計上してきた。ところが、結局、財源の確保ができずに断念し、受注企業体に約9000万円賠償することとなった。このことは県政の失態であり、県政の責任は大きい、その対応を伺いたい。
- (11) 万国津梁会議にかかる会食問題は、知事と受託者との癒着、過大な積算、県の積算と受注者の見積もりの調整なしの契約、出来高を無視した支払い等、市民団体が県監査委員に住民監査を請求したが、請求の内容と監査委員の議論の内容、結果について伺いたい。

3 農林水産業の振興について

(1) 豚熱(CSF)対策について

ア うるま市で発生し沖縄市に拡大した次の点を伺う。

- (ア) 感染経路や原因究明。
- (イ) 感染対策の体制、被害状況と対応費の説明。
- (ウ) 殺処分の豚の補償や豚農家の悩みへの対応。
- (エ) 今後の豚熱感染対策について

イ 豚熱防疫体制について、我が会派の平成31年2月定例会の代表質問に対し、農家への防疫対策説明会や農家の衛生管理状況の立入点検、指導を行っているが、説明会等の回数、具体的な説明内容、対象農家、参加人員等を伺いたい。

ウ 県は、防疫対策等について説明会や関係機関等との会議を実施してきたが、今回の感染発生について、県や養豚業者の対応のおくれ等、事前の備えがなされていないことが明らかになった。なぜ、備えがなされていなかったのか伺いたい。

エ 餌の食品残渣の加熱処理の徹底や県への通報の方法、県の機関の24時間体制等、周知に課題があると思えてならない、説明会の内容と回数を伺いたい。

オ 本県の農家は、他県と比べ豚の餌に食品残渣を与える比率が高いと言われ、豚熱が発生した農家は、加熱処理せず、県の24時間対応を知らなかったと言っている。県の説明、指導体制に問題があるが見解を伺いたい。

カ 豚熱の感染防止のためのワクチン接種は早目の決断が必要である。今回、ほとんどの養豚業者やJA等の団体からも早目にワクチン接種が求められていた。ワクチン接種の意思決定がおくれた理由を説明願いたい。

キ 殺処分や埋却処分は、自衛隊や沖縄県建設業協会の会員が担当した。現場は、心が折れる状況であったとのことである。自衛隊の総動員数や建設業関連の総動員数と係る労務費や資材費の対応について伺いたい。

ク 希少種アグーを絶やさないための県内離島への隔離が決められている。決定がおくれた感があるが、いつ、どこに移すのか説明願いたい。

ケ 今回の豚熱対策の反省を行い、県の水際対策、防疫対策の見直しが求められる。見解を伺いたい。

(2) サトウキビ産業を守る対策について

ア 本島内のサトウキビ農家を守り、サトウキビ産業の振興に貢献してきたゆがふ製糖工場の機械設備が老朽化し厳しい状況にある。現在、製糖時期であり老朽化した機械設備を心配しながら工場が稼働している。ゆがふ製糖は株式会社とは言え、本島内のサトウキビ農家や市町村の産業にも影響を及ぼすことから、改築に向けては、県や市町村の連携や後押しが必要であるが、県の対応を伺いたい。

4 県警関係について

(1) 2019年の飲酒絡みの交通事故及び高齢者ドライバーによる事故の現状と対応について

伺いたい。

- (2) あおり運転及び不正送金の被害についての本県の状況と対応について伺いたい。
- (3) 今定例会に警察官増員の条例が提案されているが、その背景と増員される警察官の任務を説明願いたい。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	36分	座喜味 一幸(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 知事は、防衛省が辺野古移設工事の完了時期の見通しを示したことに対し、懸念を示し県との対話を求めているが、その際、対話の中で普天間飛行場の返還について、県として何らかの方針を示し得るか。また、着々と進んでいる埋立工事を具体的にとめる方策はあるのか伺いたい。
- イ 国は、軟弱地盤の埋め立てや沈下の問題に対し、設計施行、維持管理の段階等で沈下対策を行うことで、安全性に問題はなく飛行場として運用可能と明言している。県が、埋め立ては無理とする根拠は何か伺いたい。
- ウ 県は、関与取消訴訟を最高裁に上告したが、勝てる根拠として、国の裁決が違法であるなど、当該判決に誤りがあるとしている。国の決定や裁判所の判決が違法、誤りとする根拠や判例などがあるのか伺いたい。
- エ 沖縄防衛局の一般サンゴの特別採捕申請と他事業との違いについて、県は、県と国との間に争いがあることを理由としているが、争いがあっても翁長前知事の際には適正に申請されているとして許可している。玉城知事は、法令に基づき適正に申請されても許可しないのはなぜか。
- オ 沖縄防衛局の一般サンゴの特別採捕申請は、申請内容が特別採捕の許可要件を満たしていたか、いなかったのか。また、沖縄防衛局に対し、不許可にした理由をどのように説明したか伺いたい。
- カ 農水相から県に対し、サンゴの特別採捕の許可申請について、採捕を許可するよう是正の勧告があったようだが、いつ勧告があり、その間どのようなやり取りがあったか。また、県の対応について伺いたい。
- キ 国土交通省が知事の撤回処分を取り消す裁決をしたことで、実質上、撤回処分は法的には効力を失っているのではないか。そうであれば、法令に基づき適正になされた申請は許可するのが、法治国家における県知事の立場ではないか伺いたい。
- ク 知事は、訪米の際に連邦議員の沖縄公式訪問を働きかけてきたとしているが、具体的な議員名と回数、反応等について伺いたい。
- ケ 知事訪米に合わせ、米国連邦議会の議員や政府の元高官等、面談のアポイントメント取りつけなどの業務に、この5年間で約3億4000万円を随意契約で支払っている。金額に見合う成果があったとは思えないが、県の見解を伺いたい。

(2) 日米地位協定の見直しについて

- ア 知事は、日米地位協定自体を改定せず、運用改善での対処に批判的であるが、知事の考える具体的な改定を日米両政府にどのように要求するか。具体的な方策について伺いたい。
- イ 県は、全国知事会や渉外知事会等と連携し、地位協定の見直し要請を行っているが、独自で11項目28事項を要請している。県の要請事項を全国知事会等との共通要請事項にすべきではないか伺いたい。
- ウ 知事は、辺野古移設問題でたびたび米国への要請行動を行っているが、日米地位協定の見直しを重要と考えるのであれば、全国知事会や渉外知事会等と連携し、米国へ

直接要請を行うことも必要ではないか伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

(1) 令和2年度予算案について

- ア 令和2年度予算案編成に当たっての基本方針及び重点施策と、昨年度予算との違いについて伺いたい。
- イ 自立型経済の構築に向けた県経済の底上げ、さらなる基盤整備が必要である。今予算案で、経済の自立に特化した、新たな視点からの施策・事業を考えているか伺いたい。
- ウ 沖縄振興予算は県の要求が認められず、一括交付金も減額となったが、不足する財源をどのように賄うか伺いたい。
- エ 一括交付金の大幅な減額で、市町村の事業執行に支障は出ないか。また、配分について変更はあるか、市町村の要望どおりとなるか伺いたい。

(2) 次期沖縄振興計画策定について

- ア 県は、2021年度末で切れる21世紀ビジョン基本計画にかわる新たな振興計画の策定に向け作業に入るが、一括交付金は減額が続き、辺野古移設問題で国と対立したままで、さらなる10年間の延長は可能と考えているか伺いたい。
- イ 県は、将来目標として自立経済の構築を目指している。復帰50年が近い中、次期沖縄振興計画では明確な達成時期を示す必要はないか伺いたい。
- ウ 次期振計の骨子に持続可能な観光を盛り込むとしているが、本県観光は海が目玉であり、環境保全の観点から独自の海岸線利用制限が必要であるが、土地所有権の関係から保全措置は可能であるか伺いたい。
- エ 沖縄振興特別措置法に基づく振興交付金など各種の特別措置は、沖縄が抱える特殊事情から生じる政策課題に対応するための制度であり、これらの政策課題が解消されるまで継続を必要としている。復帰後48年が経過した現在、沖縄が抱える特殊事情とは何か、基地問題以外に何かがあるか伺いたい。
- オ 次期沖縄振興計画の理念を実現する上で、沖縄振興予算の満額確保と一括交付金の増額が不可欠であるが、現状の国との関係からどのように理解を求めていくか伺いたい。
- カ 県振興審議会は、21世紀ビジョン基本計画等総点検の結果を答申した。答申の内容と次期振計を策定する上で、特に必要とされる制度等、この10年間振興計画で残された課題・問題点について伺いたい。
- キ 総点検の中で、沖縄振興予算を含めた公共資金が県外企業に流出しているとし、県内企業の受注拡大で県内循環を加速させるとしている。県外流出をどのように調査したか。なぜ、県外に流出させているのか伺いたい。
- ク 令和2年度の税制改正大綱で、沖縄振興5税制の2年延長が認められたが、県経済の持続的発展を図る上で、従来の5年延長が望ましい。なぜ5年延長に戻せないか、なぜ県は5年延長を求めないのか、理由を伺いたい。
- ケ 自立型経済の構築に向けさまざまな施策を展開しているが、県民所得の向上はいまだ十分でなく、自立型経済の構築は道半ばとしている。次期振興計画策定に向け、県振興審議会ではどのような議論がなされたか伺いたい。

3 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 沖縄近海は海底資源の宝庫と言われ、海底熱水鉱床の調査が実施されているが、現在どこでどのような調査、採掘が行われているか。また、県はどのようにかかわっているか伺いたい。
- (2) 県内における風力発電や太陽光発電、水溶性天然ガス等の再生エネルギーの普及に向け取り組みが進んでいるが、県の目標とするエネルギー自給率の達成状況と課題等について伺いたい。
- (3) 沖縄科学技術大学院大学は、県内企業や他大学等との共同研究や県の委託による研究開発を進めているが、取り組みの現状と実用化の可能性について伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 2021年3月で切れる過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)について、関係市町村から

さらなる延長要請があるが、県の取り組み状況と国の反応について伺いたい。

- (2) 過疎法に基づき18市町村が過疎地域に指定されているが、今後とも指定が維持されるか、指定から外れる自治体もあるか、県の認識を伺いたい。
- (3) 県過疎地域自立促進計画及び方針に基づき、さまざまな施策・振興策が実施されたが、成果目標の達成状況と残された課題・問題点等について、また、計画の継続について伺いたい。
- (4) 県は、離島・過疎地域における施策の転換により、航路・航空路の運賃低減を図るなど、成果目標の約7割の指標が基準値を改善しているとしているが、残り令和4年度までに、残された課題解決にどのように取り組んでいくか伺いたい。
- (5) 小規模離島が多い本県において、離島の地理的特性から離島苦が生まれると言われ、雇用機会の少なさや産業振興のおくれなど、人口減少につながっている。それぞれの自治体や地域での取り組み及び県の支援体制について伺いたい。
- (6) 離島振興を図る上で、それぞれの住民の移動や生活にかかる負担の低減が重要であり、交通基盤の整備を図る必要がある。本島と離島間及び島々をつなぐ交通手段の確保や整備をどのように図っていくか伺いたい。
- (7) 海洋漂着ゴミ対策の現状と深刻化する海洋プラスチックごみへの対策について、取り組みの現状と課題等について伺いたい。
- (8) 農林水産物不利性解消事業、離島日用消費財のコスト低減化事業など、移動、物流コスト低減化は重要であり、それらの支援事業が新振興計画で法制化はできないか伺いたい。
- (9) 5万人の住民のいる離島で、旅客船の就航しない宮古、八重山地域は全国的に稀である。住民生活の多様化、観光入客のニーズの多様化に対応した旅客船の航行は必要と考えるが、見解を伺いたい。

5 県内社会資本の整備について

- (1) 那覇港、中城湾港及び本部港等の機能強化を図る上でのそれぞれの役割をどのように分散しているか。港湾総合物流の中核機能の位置づけについて伺いたい。
- (2) 本島の南北軸と東西軸を結ぶハシゴ道路ネットワークの構築に向け、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備や南部東道路の整備の進捗状況について伺いたい。
- (3) 災害に強い県土づくりのため、道路施設や海岸堤防等の老朽化への対応や支援策について、現状と取り組みにおける課題等を伺いたい。
- (4) 大雨など自然災害に対応した治水・浸水対策の取り組みと市街地の雨水浸水対策、下水道施設の耐震化について進捗状況を伺いたい。
- (5) 県は、県道24号線バイパスの整備に係る基地内の立入調査ができず、業務委託契約を終了したようだが、これまでの経緯と今後整備計画変更を考えているのか伺いたい。
- (6) 全国的に道の駅の整備がふえている。地域経済への貢献や防災、子育て支援など地域の拠点として定着しているが、本県における整備状況と今後の方向について伺いたい。
- (7) 公共工事における県内建設業者の受注拡大や、受注機会の確保及び米軍発注工事への参入促進について伺いたい。

代表質問通告表

令和2年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	37分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新型コロナウイルス対策について

- (1) 中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎は、周辺国へ感染が拡大し日本でも感染者が続出し感染拡大が心配されている。人から人への感染も確認され死者も出ている。中国からの観光客が多い本県における水際防止や防疫体制はできているか、空港や港における対策はどのように行っているか伺いたい。
- (2) 船内感染が拡大しているクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスは、本県にも寄港し多くの客が下船したようであるが、県は、追跡調査は行っているか、また、立ち寄った店や施設等への注意・指導はどのように行っているか伺いたい。
- (3) 感染者が出た場合の対応は保健所などが担うと思われるが、医薬品や人的体制は整っているか、また、感染拡大を想定した準備はなされているか伺いたい。
- (4) 本県でも感染者が確認され、職業はタクシー運転手ということだが、感染経路や接触者調査等、また、県は、検査の要望に対し、どのように対応しているか伺いたい。
- (5) 観光が主の本県において、海外からの観光客をとめることは難しいことから、事前の防疫体制や水際対策が重要となる。県の全組織・機関や市町村及び観光関連企業等が一体となった対策が必要である。県の基本的な考えを伺いたい。

2 観光振興について

- (1) 本県観光は1000万人を超えとなり好調を維持している。那覇空港第2滑走路の供用開始でさらなる効果も期待できるが、滑走路増に合わせた誘客戦略を伺いたい。
- (2) 本県への観光客数の割合は、国内7割、海外3割と言われるが、観光立県であり経済の自立を目指す上で、滞在日数や1人当たりの消費額、リピート率向上が必要であるが、目標とする安定的割合について伺いたい。
- (3) 県振興審議会の会合で、観光政策について、オーバーツーリズムも議論されたようである。県が考えるオーバーツーリズムの定義と現在の県観光はどのような状態か、また、将来的に観光客数の拡大制御もあり得るか伺いたい。
- (4) 本県観光が好調に推移している中、県と八重山地域が緩やかな伸びに対し、宮古地域は想定を超え急増し、その特徴は海路客の急増にあるが、現状について県の離島を含めた観光政策に沿ったものであるか、県の考えを伺いたい。
- (5) 県のクルーズ船寄港主要4港の寄港回数は増加を続けている。現在の寄港状況についての県のかかわりと寄港予定港の変更等県として調整は可能であるか伺いたい。
- (6) 県は宿泊税の導入の素案をまとめたが、導入時期と課税額及び徴収方法、納税逃れ対策、市町村における検討状況等について伺いたい。
- (7) 県は、西表島への入島を制限する上限規制を検討するとしている。その理由と関係機関との調整や制限におけるメリットとデメリットについて伺いたい。
- (8) 県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例について、メリット・デメリットと、北海道住宅宿泊事業の実施に関する条例を参考にすべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

3 県内産業の振興について

- (1) 中小企業の後継者不足の解消を図るため、国は、人材紹介支援制度をことし春から開始するとしている。本県における中小企業の実態と県の対応を伺いたい。

- (2) 大型商業施設の進出が相次いでいるが、集客が伸び悩み当初計画を大きく下回る売り上げに出店企業が苦慮しているようだが、この状況について県の認識を伺いたい。
- (3) 現状の相次ぐ大型商業施設の将来展望について、本県は離島県であり、外的要因に左右されるインバウンドなど観光客の来店を見込むのは現実的ではなく、県内客の奪い合いになると考えられるが、県が試算した嘉手納以南の大規模基地返還後の経済効果は国内外観光客の需要増を想定したものであるのか伺いたい。
- (4) 県は、産総研のサテライト誘致に向け3者調整を進めているが、県が求めるニーズや分野など、基本的な考えと拠点形成の時期について伺いたい。
- (5) 県が進めるものづくり産業の振興について、求める業種や県経済の成長エンジンとなり得る産業をどのように育成するか、これまでの成果と基本的な考えを伺いたい。

4 子ども・子育て支援について

- (1) 県内の待機児童数は、改善傾向から再び上昇の兆しを見せている。その背景に幼児教育無償化制度により申請が増加したことが要因とも言われる。制度の導入はわかっていたはずであるが、対応・対策が追いついていなかったのか伺いたい。
- (2) 待機児童の年齢別割合を見ると、ゼロ歳児が47%、2歳児が13.7%とゼロ歳児から2歳児で9割を占めている。子供を持つ女性の社会復帰にも影響すると考えるが、県の認識と改善策について伺いたい。
- (3) 共働きやひとり親家庭の小学生を預かる放課後児童クラブ(学童保育)について、国は、2021年度末までの解消を目指すとしているが、保育ニーズの高まりで解消が進んでいないようである。本県の状況と解消を目指す時期について伺いたい。
- (4) 待機児童の解消が進んでいない状況の中、定員に空きがある保育所も多く見受けられ、その理由に保育士不足や希望のミスマッチがあると言われる。本県における状況について伺いたい。
- (5) 保育士不足の解消に向け、保育士試験等への支援や潜在保育士の復職支援などを進めているが、この3年間における潜在保育士を含め確保・復帰につながった人数について伺いたい。
- (6) 保育無償化により、給食費の徴収額に差異が出たことで、事務作業が煩雑となり、保育士の負担増となっており、市町村での徴収を求めているが、県の考えを伺いたい。
- (7) ひとり親世帯のうち、年収が200万未満と低く育児や生活面で一人で抱え込んでいる状況にあると言うが、本県における状況はどうか、また、誰一人取り残さないため、県の取り組む施策について伺いたい。
- (8) 中学卒業までの子供の医療費助成について、県は、事業費の試算や財源を示しているが、県の単独事業として実施する時期と支援の方法について伺いたい。
- (9) 児童虐待の解消が進まないが、県や関係機関等の取り組み状況と条例制定に向けた取り組みの進捗について伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 慢性的な赤字が続く県立病院の運営改善のため、分娩介助費を値上げした。これにより解消される赤字額と妊産婦の負担増について伺いたい。
- (2) 県立病院医師の定数156増に要する財源は、病院収益で賄うとしている。病院運営が赤字の中でどのように財源を確保するか、全国でも高いと言われる医師の人件費の見直しもあるか伺いたい。
- (3) 地域医療の充実を図る上で、看護師の適正配置は不可欠であるが、県立病院における配置状況と今後の確保計画について伺いたい。
- (4) 北部基幹病院設立に向けた地元との話し合いは、北部12市町村が県案に合意したことで前進すると思えたが、知事が与党との会合で慎重姿勢を示した。県の基本合意案を地元で合意させながら、先行き不透明感を示す姿勢は問題ではないか伺いたい。
- (5) 報道によれば、知事と与党との会合で、早急な統合に反対が出て統合のあり方を再検討すべきとの意見も出たと言う。今になって基幹病院設立を振り出しに戻すようなことを、県と与党との話し合いで出ることが理解に苦しむ。何が問題で、何に同意できないと言っているのか伺いたい。
- (6) 全国的に介護人材不足の状況にあるが、その要因と本県の状況について、また県が進め

る人材確保対策の取り組み状況とこれまでの成果について伺いたい。

- (7) 特別養護老人ホームへ入所できない待機者について、本県の要介護の待機者が3000人を超えているようだが、その要因と施設整備への取り組みについて伺いたい。
 - (8) 本県に約7000人いると言われる、中高年のひきこもりについて、県は、実態調査を含め県独自の支援は困難としているが、若者のひきこもりがそのまま中高年ひきこもりになっていく状況に対し、県として対策はないのか伺いたい。
 - (9) 糸満市真栄里の南部病院は、平成18年に県から社会医療法人友愛会へ経営移譲され地域医療に貢献してきたが、本年6月に豊見城市上田の豊見城中央病院に移転することとなっている。県として移転後の跡地利用についてどのように考えているか伺いたい。
- 6 教育・文化・スポーツの振興について
- (1) 教員の長時間労働の改善について、県教職員働き方改革推進プランに基づき、取り組みを進めるとしている。具体的な取り組み内容と長時間労働縮減の目標について伺いたい。
 - (2) 教員は、長時間労働でゆとりや将来への展望が見えない状況に置かれているようだが、早期退職の理由にモンスターペアレント対応で精神的なダメージがあると言われる。現状と現場の対応について伺いたい。
 - (3) 県内の高校生を含む少年らが大麻取締法違反で摘発された事件について、県教育庁の調査結果と学校現場における教育・指導はどのように行われていたか伺いたい。
 - (4) 公立小中校における給食費の値上がりで、公費による給食費補助や低所得層への支援の必要性が求められているが、本県における状況と対応について伺いたい。
 - (5) 教育長は、他県の重度知的障害のある生徒が学ぶ普通高校の視察を行った。これまで本県においては重度知的障害のある生徒の特性に応じた教育課程を提供できないとしてきたが、視察を受けて基本的な考えを伺いたい。
 - (6) 発達障害のある子供の教育について、小・中・高ごとの教育方針と教育現場での具体的な教育・指導と専門の教師の配置は万全か伺いたい。
 - (7) 首里城火災を受け、世界遺産や国宝など、文化財建造物の防火対策の強化が求められているが、本県におけるこれからの防火対策のあり方について伺いたい。
 - (8) 茨城県での全国障害者スポーツ大会に帯同した、沖縄県選手団の事務局スタッフが不適切な行動をした問題で、県の調査結果と今後の対策について伺いたい。
 - (9) 2021年度供用開始を目指している、工芸の杜(仮称)について、その整備状況と内容、運営主体について伺いたい。
- 7 県職員の公務員倫理と選挙運動の違反行為について
- (1) 一部の県職員が職務中に政治活動を行っているとのことだが、これは地方公務員法に抵触しないか、また県はどのように受けとめているか伺います。